

教育ネットワークセンター事業概要 (2010年度)

教育ネットワークセンター(以下「センター」)は、現代社会のニーズに応えるプロジェクト研究や教育問題に関する支援事業、国際交流の推進、研究・教育の支援を主な目的として、教育ネットワーク研究室(2000年度設置)を改組、拡充する形で2006年12月20日に設立された。センターでは、研究プロジェクト部門、地域教育支援部門、国際交流部門、研究・教育支援部門の4つの部門を設け、広く社会とのネットワークの形成を図りながら、教育に関する諸問題の解決に向けた研究・支援事業を実施している⁽¹⁾。

2010年度、教育学研究科(以下「研究科」)においては2007~2009年度に実施された文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」⁽²⁾の成果を基盤としながら、教育科学の研究および教育に関する国際的なネットワークのいっそうの強化を推進することが課題となった。センターにおいては、上記4部門の各事業をさらに充実させるとともに部門間の連携をはかりながら、そういった課題に即応した事業の具体的な展開および支援におおきな比重がおかれたと云ってよいであろう。

以下、部門別に今年度の事業の概略を記す。

1. 研究プロジェクト部門

研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する企画研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的としている。今年度は、①先端的プロジェクト型研究、②大学院生プロジェクト型共同研究の公募事業が行なわれた。

①先端的プロジェクト型研究

支援の対象となる研究は、これまでに教員が積み重ねてきた理論的・基礎的研究の成果を基盤としながら、国内外の研究者と連携して、現代社会における教育に関連した諸問題の解決に資するような研究である。今年度は、下表に示す2件の研究課題が「先端的プロジェクト型研究【B型】」として採択され、助成が行なわれた。

研究成果に関する論文が本誌に掲載されている。

先端的プロジェクト型研究【B型】(2010年度)

| 研究代表 | 研究課題 |
|----------|---|
| 秋永雄一(教授) | 「教師の社会的地位とライフコース」データアーカイブの作成と時点間比較調査研究の展開 |
| 清水禎文(助教) | 上級学位取得を目的とした留学生に対する支援体制の調査研究 |

②大学院生プロジェクト型共同研究

研究科では、昨年度まで実施されてきた文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」(2007～2009年度)における諸種の成果の継承発展がはかられている。そのうち同プログラムの中で実施された「大学院生中心プロジェクト型共同研究」については、「大学院生プロジェクト型共同研究」として研究科長裁量経費から研究補助が行なわれることとなり、センターが窓口となった。補助対象となった研究課題は以下の3件である。研究成果に関する報告会(2011年3月3日)を開催し、宮腰英一研究科長、本郷一夫センター長をはじめとする参加者によって活発な質疑、討論が行なわれた。研究成果は本誌に掲載されている。

大学院生プロジェクト型共同研究(2010年度)

| 研究代表 | 研究課題 |
|--------------|---|
| 李 智(博士後期3年) | 子どもの遊びと学びを支える放課後支援のあり方 |
| 東海林渉(博士後期2年) | 担任教師のクラス印象と生徒の社会的スキルの関連—主観的印象に及ぼす要因の検討— |
| 新川壮光(博士前期1年) | 東北地方の各学校段階におけるアセスメント手法研究 |



大学院生プロジェクト型共同研究成果報告会(2011/3/3)

2. 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。今年度は、①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習、⑤教育指導者講座の5つの枠を設けて支援が行なわれた。

①コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業のことである。今年度は下表の6事業が支援の対象となった。各事業の目的・内容等は、本誌に掲載されている。

コンサルテーション事業（2010年度）

| 事業代表 | 事業名 |
|------------|--------------------|
| 川住隆一（教授） | 重複障害児・者コミュニケーション支援 |
| 本郷一夫（教授） | 水曜教室 |
| 工藤与志文（准教授） | 木曜会 |
| 田中真理（准教授） | 発達相談 |
| 小泉祥一（教授） | 教育実践・教育経営サポート事業 |
| 清水禎文（助教） | 学習困難校における教育・学習支援相談 |

②ボランティア事業支援

東北大学全学の規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」（顧問：水原克敏教授）への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており（仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結）、その目的は学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長であり、小・中・高校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。今年度の活動報告は本誌に掲載されている⁽³⁾。

③生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生を対象とした東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」の事業に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講されたもので、今年度よりセンターの支援対象事業となった。このオープンカレッジの目的、今年度の活動等については本誌で報告され、事業に基づいた研究論文も掲載されている。

④社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能を習得、及び社会教育主事資格の付与を目的とするもので、今年度は合宿を含む約1ヶ月間

の講習（2010年7月5日～8月6日。事前研修を除く）に東北3県から約80名の受講者が参加した。センターでは講習における演習の実施支援を行なっている⁽⁴⁾。

⑤ 東北大学教育指導者講座支援

東北大学指導者講座は、教育指導者に必要な専門的教養を与え、学校教育の充実に資することを目的とするもので、宿泊型の短期集中講座である。宮城県内の幼・小・中・高を中心として、毎年約70名の受講者を受け入れている。



東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」(2010/10/23)



東北大学社会教育主事講習演習報告会(2010/8/6)

3. 国際交流部門

国際交流部門は、研究・教育に関する国際的なネットワークを形成するとともに、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざして、シンポジウム等の企画および実施、留学生支援などの事業を行なう部門である。

① 学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきている。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。

教育学研究科による部局間学術交流協定校（2011年3月現在）

| 学術交流協定校名 | 国・地域名 | 締結年月日 |
|-----------------------------|-------|-------------|
| ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション | イギリス | 1999年4月26日 |
| 北京大学日本研究センター | 中国 | 1999年5月18日 |
| 明知大学校社会教育大学院 | 韓国 | 2000年3月17日 |
| 延世大学教育科学大学 | 韓国 | 2001年1月16日 |
| ヨーク大学教育学部 | イギリス | 2005年2月4日 |
| 台東大学師範学院 | 台湾 | 2008年12月5日 |
| 又松（ウソン）大学校保健福祉学部 | 韓国 | 2010年4月23日 |
| 南京師範大学教育科学学院 | 中国 | 2010年11月25日 |
| 国立台湾師範大学教育学院 | 台湾 | 2011年3月4日 |

上表にみるように、今年度は新たに3件の学術交流協定が締結された。センターは、それに関連して研究交流、講演会等の企画、実施支援を行なった。

又松大学校保健福祉学部との学術交流協定調印式にあたっては、研究科主催による学術講演会が開催され、趙源権又松大学校学事副総長より「ウソン大学の国際化に対する戦略と現状」と題した講演が行なわれた。同時に、2009年度に実施されたウソン大学との共同調査「子どもの生活における自己決定の実態調査—日本と韓国の比較を通して—」（研究科長裁量経費企画研究）の成果が、加藤道代准教授と神谷哲司准教授によって報告された。成果の一部が本誌にも掲載されている。

南京師範大学教育科学学院との学術交流協定調印式にあたっては、研究科主催による学術講演会において、胡建華南京師範大学教育科学学院長より「現代中国における教育の現状と課題」と題して講演が行なわれた。なお、2009年度には南京師範大学において合同国際フォーラム「教員の資質向上戦略に関する日中比較研究」が開催され（2009年11月3日）、小川佳万准教授が「教師の職場環境」、安保英勇准教授が「日本における生徒指導上の諸問題」、深谷優子准教授が「日本における教授・学習の諸問題」と題して講演を行なっている⁽⁵⁾。

国立台湾師範大学教育学院との学術交流協定調印式にあたっては、センター主催による学術講演会が開催され、周愚文国立台湾師範大学教育学院長より「台湾における教育発展の現状と展望」と題する講演が行なわれた。なお、2009年度には台湾師範大学において「教師の職能成長に関する研究シンポジウム」が開催され（2010年3月18日）、安保英勇准教授が「日本における生徒支援の現状」、深谷優子准教授が「日本の教師の成長の場としての授業研究」と題して講演を行なっている。

②短期留学生サマーセミナー

教員を中心とした研究交流に加えて、学生の交流を推進するため、センター主催による短期留学生サマーセミナーが今年度より開催されることとなった。2日間（2010年8月24日、25日）のセミナーに、学術交流協定を締結した又松大学校保健福祉学部の夏季教育研究生13名が参加した。セミナーでは、キャンパス見学や学生交流会を交えながら下表の講義が行なわれ、終了式では本郷一夫センター長より受講生に対して奨学証明書が授与された。

短期留学生セミナー「サマーセミナー2010」講義題目

| | 講義題目 | 講師 |
|-----|----------------------|-----------|
| 講義1 | 臨床心理学的援助とは何か | 加藤道代（准教授） |
| 講義2 | 重度・重複障害児に対する教育支援について | 川住隆一（教授） |
| 講義3 | 学歴と格差の日韓比較 | 三輪哲（准教授） |
| 講義4 | 東北大学における学生の悩みと学生相談 | 安保英勇（准教授） |

③留学生支援

留学生の研究・教育環境をさらに整備するためデータ収集を行なった。2008年度センター企画研究「大学における外国人留学生および一般学生に対するサポートシステムに関する調査研究」で得られたデータや知見に基づいて、より実質的な支援をめざすためのものである。今年度は、東北大学の他部局における留学生支援に関して担当者を対象とした聴き取り調査（2010年6月）を行なうとともに、研究科の留学生およびチューターによる留学生懇談会（2010年5月26日、2011年2月1日）を開催し、留学生支援における課題と支援の実質化の方策について検討した。

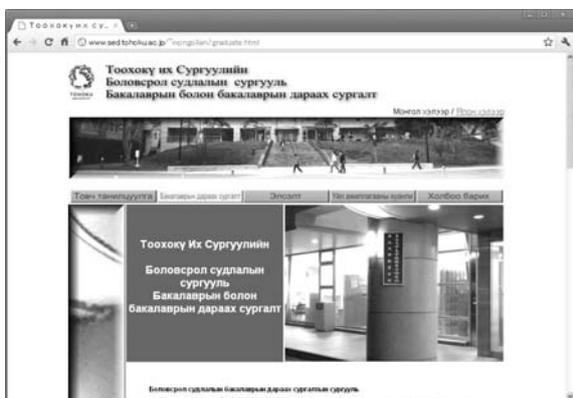
また、2009年度に「平成21年国際化拠点整備事業（グローバル30）」に採択された3事業⁽⁶⁾のうちの1つ、「短期留学生プログラム実施のための教育環境基盤整備事業」（区分「教育環境基盤の国際化強化事業」）の中で行なわれた、多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧の作成および研究科Webサイト⁽⁷⁾の運用をセンターによる継続事業として行なった。



第1回留学生懇談会（2010/5/26）



サマーセミナー2010（2010/8/24）



研究科Webサイト・モンゴル語版



多言語学生便覧・韓国語版と中文版（簡体字）

4. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

① コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。30 台の Windows パソコンには、SPSS や MAXQDA などデータ分析のためのソフトがインストールされており、授業や学生の学習・研究のために活用されている。今年度は学生用のプリンタ 1 台を増設（計 3 台）、経年による劣化が目立ったディスプレイやキーボードの入れ換え、ケーブルやコード類の定期入れ換え等の機器整備を行なうとともに、学生の学習・研究支援のため、2009 年度の試行結果に基づいて利用時間を延長し、大学の休業期間中を除いて 9 時から 20 時 30 分まで（12 月 1 日～1 月 7 日は 22 時まで）の利用を可能とした。

② 学生の研究・学習・談話スペースの整備

2009 年度に、図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部 3・4 年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために 102 席を確保した。今年度はリフレッシュ・コーナー（20 席）および自習室（40 席）の改装を行ない、研究・学習環境の充実をはかった。

③ コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科 LAN 運用のための基幹サーバおよび研究・教育に関するより直接的なサービス提供のためのサーバの運用、その他研究・教育活動や広報活動にも活用される研究科 Web サイトの管理運用を行なっている。今年度は、2009 年度にサービスを開始した新規サーバの運用を軌道に乗せるとともに、情報セキュリティの観点から、LAN 接続およびサービス利用の申請手続きを整序した。



研究科 Web サイト



リフレッシュ・コーナー

* * *

今年度のスタッフは、センター長が本郷一夫教授、副センター長が加藤道代准教授、センター員が内藤隆史助教であり、教育研究支援者として朴賢淑、丸山和昭、滝吉美知香の3名が配置された（「教育ネットワークセンター内規」第4条第2項による。丸山和昭は2010年10月より福島大学総合教育研究センターへ転出）。

センターの運営委員会は、委員長が本郷一夫教授（センター長）、副委員長が加藤道代准教授（副センター長）、委員が川住隆一教授、谷口和也准教授、青木栄一准教授、専門委員が清水禎文助教という6名によって構成された。

注

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号2010.3 pp143-163を参照。センターのWebサイトは<http://www.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。
- (2) 東北大学大学院教育学研究科 組織的な大学院教育改革推進プログラム実践指向型教育専門職の養成プログラムについては<http://www.sed.tohoku.ac.jp/gp/index.html>を参照。
- (4) 東北大学学校ボランティアのWebサイトは<http://www.sed.tohoku.ac.jp/volunteer/>。
- (5) 講習の実施内容については、受講生運営委員会・東北大学教育学部『平成22年度 東北大学社会教育主事講習研究集録』2010、東北大学教育学部・受講生編集委員会『平成22年度 東北大学社会教育主事講習記録』2010を参照。
- (6) 東北大学大学院教育学研究科 2011『南京師範大学教育科学学院・東北大学大学院教育学研究科合同国際フォーラム 教員の資質向上戦略に関する日中比較研究』
- (7) 採択された3事業は、「欧州における海外留学生の受け入れ体制とその新たな募集戦略に関する調査研究」（区分「海外拠点整備事業」）、「ロンドン大学教育研究院と提携した教育研究高度化および留学生受け入れ体制構築」（区分「外国人講師等招へい事業」）、「短期留学生プログラム実施のための教育環境基盤整備事業」（区分「教育環境基盤の国際化強化事業」）である。
- (8) 東北大学教育学研究科 Web サイトは <http://www.sed.tohoku.ac.jp/>。

（内藤 隆史）